



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

会社名 株式会社 但馬銀行
 コード番号 _____
 代表者 取締役頭取 氏名 倉橋 基
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 淀 徳久
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 非上場
 (URL <http://www.tajimabank.co.jp>)
 TEL (0796)24-2111
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	21,120	(6.3)	1,484	(12.2)	872	(12.5)
平成19年3月期	19,858	(16.1)	1,691	(40.3)	998	(37.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成20年3月期	10	92	—	—	2.5	0.1	7.0
平成19年3月期	12	50	—	—	2.8	0.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 — 百万円 平成19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成20年3月期	822,360	34,376	4.1	429 73	(経報値) 11.04
平成19年3月期	818,009	34,980	4.2	437 39	11.17

(参考) 自己資本 平成20年3月期 34,324 百万円 平成19年3月期 34,937 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	25,175	25,900	400	18,214
平成19年3月期	17,847	15,367	399	19,336

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	2 50	2 50	5 00	399	39.9	1.1
平成20年3月期	2 50	2 50	5 00	399	45.7	1.1
平成21年3月期(予想)	2 50	2 50	5 00		36.3	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,600	(6.0)	890	(14.9)	500	(29.7)	6	25
通期	19,300	(8.6)	1,850	(24.6)	1,100	(26.0)	13	77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 平成20年3月期 79,875,000株 平成19年3月期 79,875,000株
 期末自己株式数 平成20年3月期 —— 株 平成19年3月期 —— 株

〔(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	19,642	(6.4)	1,399	(15.1)	832	(16.9)
平成19年3月期	18,457	(16.5)	1,648	(41.3)	1,003	(37.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期	10	42	——	——
平成19年3月期	12	56	——	——

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成20年3月期	822,183	34,265	4.1	428 99	(速報値) 10.99
平成19年3月期	817,950	34,918	4.2	437 16	11.13

(参考) 自己資本 平成20年3月期 34,265 百万円 平成19年3月期 34,918 百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,400	(0.5)	870	(19.9)	500	(37.0)	6	25
通期	18,900	(3.7)	1,800	(28.6)	1,100	(32.0)	13	77

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当期におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景に緩やかな景気回復を続けておりましたが、原油価格や原材料価格の高騰に加え米国経済の後退懸念から期後半には減速感が強まりました。輸出は引き続き増加したものの米国向けに減少傾向がみられ、設備投資も好調な企業収益を反映して増加基調で推移したのち増勢が鈍化しました。また、個人消費は雇用者所得の緩やかな増加により底堅く推移しましたが、住宅投資は建築基準法改正などの影響により減少しました。こうした内外需要のもとで生産は概ね横ばいの動きとなりました。

金融面を見ますと、日本銀行は政策金利を据え置き、短期市場金利は低水準で推移しました。長期国債の流通利回りは、堅調な国内経済指標などを受けて上昇する局面も見られましたが、米国のサブプライム住宅ローン問題を背景とした米欧金利の低下や国内景気の先行き懸念を背景に低下しました。また、株式相場は、米欧の株価下落や急激な円高の進行をうけて下落し1万2千円台で越期しました。

以上のような経済環境のもと、当行グループは、地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比12億62百万円増加して211億20百万円となったものの、経常費用も14億69百万円増加したことから経常利益は前連結会計年度比2億7百万円減少して14億84百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比1億25百万円減少して8億72百万円となりました。

(平成21年3月期の見通し)

平成21年3月期につきましては、厳しい収益環境が続くことが予想されますが、当行グループは、引き続き地域に密着した営業活動を展開するとともに、経営の効率化と収益力の強化を図ることにより、連結ベースの経常利益18億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

個人取引を中心に取引基盤の拡充と預金の増強に努めました結果、個人預金は前連結会計年度比181億89百万円増加しましたが、法人・地公体の預金が減少したことから、当期末の預金残高は前連結会計年度比49億23百万円の増加にとどまり、7,774億27百万円となりました。

貸出金は、住宅ローンを積極的に推進しました結果、住宅ローンは期中129億37百万円増加しましたが、企業の資金需要の低迷により事業性貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比43億84百万円増加にとどまり5,980億57百万円となりました。

また、有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性・効率性を重視した運用に努めました結果、前連結会計年度末比225億16百万円増加して1,575億54百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は182億14百万円となり、前連結会計年度末比11億22百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、251億75百万円(前連結会計年度比73億27百万円増加)となりました。これは、コールローン等の減少が主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、259億円(前連結会計年度比105億32百万円増加)となりました。これは、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったことが主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億円となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当・次期の配当

当行の配当政策は、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、将来にわたり安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保資金は、金融サービスの充実や省力化・合理化のための機械設備、店舗網の整備など将来の収益基盤強化のために有効投資してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株につき2円50銭を実施し、期末配当金として1株につき2円50銭を実施する予定としております。また、次期の配当につきましても当期と同様に1株につき中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の「経営方針（但馬銀行綱領）」を定め、地域・顧客の皆さまから強く支持・信頼され、豊かな地域社会を創造する銀行をめざしております。

- 一、但馬銀行は、経営の健全性を高め、もって協力者の保護に任ずる。
- 一、但馬銀行は、営業の公共性を重んじ、地域社会の発展に奉仕する。
- 一、但馬銀行は、業績の向上を図り、もって協力者に妥当なる報酬をもたらす。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、「中期経営計画」（平成19年4月～平成22年3月）において、5つの基本方針を設定し、全役職員一致協力して取り組んでおります。

- 個人取引基盤の拡充
- 顧客保護・コンプライアンスの徹底
- 地域密着型金融の推進
- 収益力の強化
- リスク管理態勢の強化

(3) 対処すべき課題

銀行をとりまく経営環境は、大手行等による地方における営業の活発化やゆうちょ銀行の民営化による業務範囲の拡大などを背景に競争が激化しております。また、地域金融の円滑化・機能強化のための取組みや利用者保護の徹底が強く求められております。

こうしたなか、当行は地域顧客のニーズを的確に把握して付加価値の高い金融商品・サービスの提供に努めるとともに、顧客保護等管理態勢、リスク管理態勢をさらに強化し、収益力の向上と自己資本の充実により企業価値を一段と高めてまいり所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		22,678	2.77	20,908	2.54
コールローン及び買入手形		42,687	5.22	9,210	1.12
買入金銭債権		117	0.01	191	0.02
商品有価証券		366	0.04	371	0.05
有価証券	1,7, 12	135,038	16.51	157,554	19.16
貸出金	2,3,4, 5,6,7,8	593,672	72.58	598,057	72.72
外国為替	6	794	0.10	885	0.11
その他資産	7	4,980	0.61	15,883	1.93
有形固定資産	10,11	13,916	1.70	15,647	1.90
建物		5,136		5,434	
土地	9	7,975		9,499	
建設仮勘定		84		14	
その他の有形固定資産		720		699	
無形固定資産		603	0.07	662	0.08
ソフトウェア		600		660	
その他の無形固定資産		2		1	
繰延税金資産		3,418	0.42	4,593	0.56
支払承諾見返		2,964	0.36	2,444	0.30
貸倒引当金		3,230	0.39	4,050	0.49
資産の部合計		818,009	100.00	822,360	100.00
(負債の部)					
預金	7	772,503	94.44	777,427	94.54
外国為替		2	0.00	1	0.00
その他負債		3,871	0.47	4,146	0.50
役員賞与引当金		3	0.00	3	0.00
退職給付引当金		2,592	0.32	2,413	0.29
役員退職慰労引当金		-	-	218	0.03
睡眠預金払戻引当金		-	-	57	0.01
その他の偶発損失引当金		-	-	181	0.02
再評価に係る繰延税金負債	9	1,090	0.13	1,088	0.13
支払承諾		2,964	0.36	2,444	0.30
負債の部合計		783,029	95.72	787,983	95.82
(純資産の部)					
資本金		5,481	0.67	5,481	0.67
資本剰余金		1,488	0.18	1,487	0.18
利益剰余金		24,880	3.04	25,357	3.08
株主資本合計		31,850	3.89	32,326	3.93
_{その他有価証券評価差額金}		2,011	0.25	925	0.11
繰延ヘッジ損益		0	0.00	0	0.00
土地再評価差額金		1,075	0.13	1,072	0.13
評価・換算差額等合計		3,086	0.38	1,998	0.24
少数株主持分		43	0.01	51	0.01
純資産の部合計		34,980	4.28	34,376	4.18
負債及び純資産の部合計		818,009	100.00	822,360	100.00

(2) 連結損益計算書

区分		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		19,858	100.00	21,120	100.00
資金運用収益		13,799		15,044	
貸出金利息		12,117		12,897	
有価証券利息配当金		1,342		1,831	
コールローン利息及び買入手形利息		113		163	
預け金利息		189		116	
その他の受入利息		35		34	
役務取引等収益		3,188		2,982	
その他業務収益		1,667		2,906	
その他経常収益		1,202		187	
経常費用		18,166	91.48	19,636	92.97
資金調達費用		1,372		2,885	
預金利息		1,172		2,735	
コールマネー利息及び売渡手形利息		0		10	
借入金利息		0		0	
その他の支払利息		200		138	
役務取引等費用		1,348		1,404	
その他業務費用		2,200		2,004	
営業経費		10,107		10,376	
その他経常費用		3,137		2,965	
貸倒引当金繰入額		2,317		1,188	
その他の経常費用	1	819		1,776	
経常利益		1,691	8.52	1,484	7.03
特別利益		174	0.88	425	2.01
固定資産処分益		-		29	
償却債権取立益		174		266	
その他の特別利益		-		130	
特別損失		168	0.85	344	1.63
固定資産処分損		166		69	
減損損失	2	1		3	
その他の特別損失		-		271	
税金等調整前当期純利益		1,697	8.55	1,565	7.41
法人税、住民税及び事業税		1,729	8.71	1,116	5.29
法人税等調整額		1,035	5.22	433	2.06
少数株主利益		6	0.03	9	0.05
当期純利益		998	5.03	872	4.13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	5,481	1,488	24,291	-	31,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	199	-	199
剰余金の配当	-	-	199	-	199
役員賞与(注)	-	-	14	-	14
土地再評価差額金の取崩	-	-	3	-	3
当期純利益	-	-	998	-	998
自己株式の取得	-	-	-	8	8
自己株式の処分	-	0	-	8	8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	588	-	588
平成19年3月31日 残高(百万円)	5,481	1,488	24,880	-	31,850

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,870	-	1,079	2,949	37	34,248
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	199
剰余金の配当	-	-	-	-	-	199
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	14
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	3
当期純利益	-	-	-	-	-	998
自己株式の取得	-	-	-	-	-	8
自己株式の処分	-	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	140	0	3	137	6	143
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	140	0	3	137	6	732
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,011	0	1,075	3,086	43	34,980

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	5,481	1,488	24,880	-	31,850
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	399	-	399
当期純利益	-	-	872	-	872
自己株式の取得	-	-	-	6	6
自己株式の処分	-	0	-	6	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	2	-	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	476	-	476
平成20年3月31日 残高(百万円)	5,481	1,487	25,357	-	32,326

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	2,011	0	1,075	3,086	43	34,980
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	399
当期純利益	-	-	-	-	-	872
自己株式の取得	-	-	-	-	-	6
自己株式の処分	-	-	-	-	-	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,085	0	2	1,088	8	1,080
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,085	0	2	1,088	8	603
平成20年3月31日 残高(百万円)	925	0	1,072	1,998	51	34,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,697	1,565
減価償却費		858	1,052
減損損失		1	3
貸倒引当金の増減()額		1,638	820
役員賞与引当金の増減()額		3	-
退職給付引当金の増減()額		80	179
役員退職慰労引当金の増減()額		-	218
睡眠預金払戻引当金の増減()額		-	57
その他の偶発損失引当金の増減()額		-	181
資金運用収益		13,799	15,044
資金調達費用		1,372	2,885
有価証券関係損益()		907	1,298
為替差損益()		5	3
固定資産処分損益()		166	39
貸出金の純増()減		6,076	4,384
預金の純増減()		41,520	4,923
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		2,130	647
コールローン等の純増()減		21,316	33,403
外国為替(資産)の純増()減		0	90
外国為替(負債)の純増減()		1	1
資金運用による収入		13,369	14,312
資金調達による支出		700	6,209
その他		1,072	5,759
小計		18,809	27,139
法人税等の支払額		961	1,964
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,847	25,175
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		55,327	176,747
有価証券の売却による収入		11,456	117,837
有価証券の償還による収入		30,213	35,608
有形固定資産の取得による支出		2,255	3,079
有形固定資産の売却による収入		999	740
無形固定資産の取得による支出		453	260
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,367	25,900
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		399	399
少数株主への配当金支払額		-	1
自己株式の取得による支出		8	6
自己株式の売却による収入		8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		399	400
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	3
現金及び現金同等物の増減()額		2,075	1,122
現金及び現金同等物の期首残高		17,261	19,336
現金及び現金同等物の期末残高		19,336	18,214

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 但銀ビジネスサービス(株) 但銀リース(株) (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 2社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 2社
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年~50年 動産 2年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年~50年 動産 2年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	無形固定資産 同左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,501百万円であります。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,815百万円であります。
	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は9百万円増加し、税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。</p>	
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>
		<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は20百万円、特別損失は192百万円それぞれ増加し、経常利益は20百万円、税金等調整前当期純利益は213百万円それぞれ減少しております。</p>
		<p>(9) 睡眠預金払戻引当金の計上基準 睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づき必要と認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、一定要件を充たす睡眠預金については負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は20百万円減少、特別損失は78百万円増加し、経常利益は20百万円増加、税金等調整前当期純利益は57百万円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		(10)その他の偶発損失引当金の計上基準 その他の偶発損失引当金は、他の引当 金で引当対象とした事象以外の偶発事象 に対し、将来発生する可能性のある損失 を見積り、必要と認められる額を計上し ております。
	(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、主として 連結決算日の為替相場による円換算額を 付しております。	(11)外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(9) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件 の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に準じた会 計処理によっております。	(12)リース取引の処理方法 同左
	(10)重要なヘッジ会計の方法 当行の外貨建金融資産・負債から生じ る為替変動リスクに対するヘッジ会計の 方法は、「銀行業における外貨建取引等 の会計処理における会計上及び監査上の 取扱い」(日本公認会計士協会業種別監 査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘ ッジによっております。ヘッジ有効性評 価の方法については、外貨建金銭債権債 務等の為替変動リスクを減殺する目的で 行う通貨スワップ取引及び為替スワップ 取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象で ある外貨建金銭債権債務等に見合うヘッ ジ手段の外貨ポジション相当額が存在す ることを確認することによりヘッジの有 効性を評価しております。 なお、一部の資産・負債については、 金利スワップの特例処理を行っております。	(13)重要なヘッジ会計の方法 同左
	(11)消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び 地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っております。	(14)消費税等の会計処理 同左
4. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金 預け金」のうち現金及び日本銀行への預け 金であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は34,937百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	
	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来「動産不動産」中の「建物土地動産」については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、また「建設仮払金」については「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は、「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「動産不動産処分損益()」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益()」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p> <p>(2) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたソフトウェアの取得による支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。</p>	

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,695百万円、延滞債権額は11,860百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は137百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,214百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,908百万円あります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,402百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>5,216百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券20,886百万円及び貸出金27,000百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、927百万円あります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がな</p>	有価証券	1,006百万円	担保資産に対応する債務		預金	5,216百万円	<p>1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。</p> <p>2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,097百万円、延滞債権額は11,875百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は53百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,242百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,268百万円あります。</p> <p>なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,689百万円あります。</p> <p>7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有価証券</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2,744百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券29,809百万円及び貸出金71,000百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は、929百万円あります。</p> <p>8. 当座貸越契約及び貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がな</p>	有価証券	976百万円	担保資産に対応する債務		預金	2,744百万円
有価証券	1,006百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	5,216百万円												
有価証券	976百万円												
担保資産に対応する債務													
預金	2,744百万円												

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>い限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、213,269百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが212,401百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,653百万円</p> <p>10．有形固定資産の減価償却累計額 9,911百万円</p> <p>11．有形固定資産の圧縮記帳額 352百万円</p>	<p>い限り、一定限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、225,811百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが224,851百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,653百万円</p> <p>10．有形固定資産の減価償却累計額 10,040百万円</p> <p>11．有形固定資産の圧縮記帳額 352百万円</p> <p>12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は50百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1．その他の経常費用には、貸出金償却665百万円を含んでおります。</p> <p>2．当連結会計年度において、兵庫県内の処分予定資産及び遊休資産について、減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産は、地価の下落等から、帳簿価額を不動産鑑定評価基準等に基づき算定した正味売却価額まで減額し、当該減少額1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計で継続的な収支の把握を行っている営業店単位、遊休資産については各資産単位で行っております。</p>	<p>1．その他の経常費用には、貸出金償却715百万円、株式等償却190百万円を含んでおります。</p> <p>2．当連結会計年度において、兵庫県内の遊休資産について、減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失を認識した資産は、地価の下落等から、帳簿価額を不動産鑑定評価基準等に基づき算定した正味売却価額まで減額し、当該減少額3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計で継続的な収支の把握を行っている営業店単位、遊休資産については各資産単位で行っております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	79,875	-	-	79,875	
合計	79,875	-	-	79,875	
自己株式					
普通株式	-	34	34	-	(注)
合計	-	34	34	-	

(注)自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	79,875	-	-	79,875	
合計	79,875	-	-	79,875	
自己株式					
普通株式	-	31	31	-	(注)
合計	-	31	31	-	

(注)自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	199	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月27日 取締役会	普通株式	199	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	199	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
22,678 百万円	20,908 百万円
定期預け金	定期預け金
2,416 百万円	2,053 百万円
その他の預け金	その他の預け金
925 百万円	640 百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
19,336 百万円	18,214 百万円

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	366	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
地方債	19,624	19,593	30	28	59
合計	19,624	19,593	30	28	59

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	5,827	9,753	3,925	4,012	87
債券	106,123	105,586	537	344	881
国債	59,817	59,311	505	61	567
地方債	26,683	26,596	86	154	241
社債	19,622	19,678	55	127	72
合計	111,951	115,339	3,387	4,356	968

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,567	1,040	160

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	68
非上場その他の有価証券	5

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	30,604	57,230	33,514	3,860
国債	19,486	23,710	12,253	3,860
地方債	5,278	24,641	16,301	-
社債	5,839	8,879	4,959	-
合計	30,604	57,230	33,514	3,860

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年 3 月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	371	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年 3 月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
地方債	36,080	36,452	371	372	0
合 計	36,080	36,452	371	372	0

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年 3 月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	6,258	7,447	1,189	1,747	557
債券	113,537	113,907	369	1,073	703
国債	58,606	58,271	334	315	650
地方債	37,251	37,654	403	441	38
社債	17,679	17,981	301	315	14
合 計	119,795	121,354	1,558	2,820	1,261

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のある株式について186百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て実施し、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	99,732	1,289	-

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年 3 月31日現在）

(単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券	
非上場内国債	50
その他有価証券	
非上場株式	65
非上場外国証券	0
非上場その他の有価証券	4

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年 3 月31日現在）

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	18,684	84,605	46,747	-
国債	7,391	32,474	18,405	-
地方債	7,923	43,039	22,771	-
社債	3,368	9,091	5,570	-
合計	18,684	84,605	46,747	-

(金銭の信託関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
該当ありません。

当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金 (平成19年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	金額
評価差額	3,387
その他有価証券	3,387
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	1,376
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,011
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	2,011

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金 (平成20年3月31日現在)
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	金額
評価差額	1,558
その他有価証券	1,558
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	633
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	925
() 少数株主持分相当額	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	925

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	2,552	2,416
年金資産 (B)	-	-
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	2,552	2,416
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	39	3
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,592	2,413
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	2,592	2,413

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	138	133
利息費用	66	63
期待運用収益	-	-
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	24	40
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	180	155

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務は発生しておりません。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理すること としております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,222 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,795</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,795</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,418 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,222 百万円	退職給付引当金	1,052	減価償却費	204	その他	315	繰延税金資産小計	4,795	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	4,795	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,376	その他	0	繰延税金負債合計	1,376	繰延税金資産の純額	3,418 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,627 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">979</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,227</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,593 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td> 算入されない項目</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.30%</td> </tr> <tr> <td> 住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.26%</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.09%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.62%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,627 百万円	退職給付引当金	979	減価償却費	187	その他	496	繰延税金資産小計	5,291	評価性引当額	64	繰延税金資産合計	5,227	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	633	その他	0	繰延税金負債合計	633	繰延税金資産の純額	4,593 百万円	法定実効税率	40.63%	(調整)		受取配当金益金不算入	1.45%	交際費等永久に損金に	0.44%	算入されない項目		収用等の特別控除	1.30%	住民税等均等割等	1.26%	過年度法人税等	0.42%	評価性引当額	4.09%	その他	0.37%	税効果適用後の法人税負担率	43.62%
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	3,222 百万円																																																																										
退職給付引当金	1,052																																																																										
減価償却費	204																																																																										
その他	315																																																																										
繰延税金資産小計	4,795																																																																										
評価性引当額	-																																																																										
繰延税金資産合計	4,795																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,376																																																																										
その他	0																																																																										
繰延税金負債合計	1,376																																																																										
繰延税金資産の純額	3,418 百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金	3,627 百万円																																																																										
退職給付引当金	979																																																																										
減価償却費	187																																																																										
その他	496																																																																										
繰延税金資産小計	5,291																																																																										
評価性引当額	64																																																																										
繰延税金資産合計	5,227																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	633																																																																										
その他	0																																																																										
繰延税金負債合計	633																																																																										
繰延税金資産の純額	4,593 百万円																																																																										
法定実効税率	40.63%																																																																										
(調整)																																																																											
受取配当金益金不算入	1.45%																																																																										
交際費等永久に損金に	0.44%																																																																										
算入されない項目																																																																											
収用等の特別控除	1.30%																																																																										
住民税等均等割等	1.26%																																																																										
過年度法人税等	0.42%																																																																										
評価性引当額	4.09%																																																																										
その他	0.37%																																																																										
税効果適用後の法人税負担率	43.62%																																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	437.39	429.73
1株当たり当期純利益	円	12.50	10.92

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部合計額	百万円	34,980	34,376
純資産の部合計額から控除する額	百万円	43	51
(うち少数株主持分)	百万円	43	51
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	34,937	34,324
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	千株	79,875	79,875

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	998	872
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	998	872
普通株式の期中平均株式数	千株	79,873	79,873

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当ありません

(開示の省略)

リース関係取引、関連当事者との取引およびデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
現金預け金	22,678	2.77	20,908	2.54
現金	18,668		17,765	
預け金	4,010		3,143	
コールローン	42,687	5.22	9,210	1.12
買入金銭債権	117	0.02	191	0.02
商品有価証券	366	0.05	371	0.04
商品国債	305		357	
商品地方債	61		13	
有価証券	135,113	16.52	157,629	19.17
国債	59,311		58,271	
地方債	46,221		73,734	
社債	19,678		18,031	
株式	9,896		7,587	
その他の証券	5		4	
貸出金	595,786	72.84	600,076	72.99
割引手形	6,364		5,650	
手形貸付	39,024		40,861	
証書貸付	515,230		517,591	
当座貸越	35,166		35,973	
外国為替	794	0.10	885	0.11
外国他店預け	394		575	
買入外国為替	38		39	
取立外国為替	361		270	
その他資産	4,035	0.49	14,865	1.81
未収収益	1,119		1,146	
金融派生商品	10		61	
その他の資産	2,905		13,657	
有形固定資産	12,652	1.55	14,416	1.75
建物	4,266		4,596	
土地	7,582		9,105	
建設仮勘定	84		14	
その他の有形固定資産	719		699	
無形固定資産	603	0.07	661	0.08
ソフトウェア	600		660	
その他の無形固定資産	2		1	
繰延税金資産	3,380	0.41	4,573	0.56
支払承諾見返	2,964	0.36	2,444	0.30
貸倒引当金	3,231	0.40	4,052	0.49
資産の部合計	817,950	100.00	822,183	100.00

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)				
預金	772,838	94.49	777,744	94.59
当座預金	26,426		21,954	
普通預金	258,414		247,120	
貯蓄預金	12,372		11,556	
通知預金	378		329	
定期預金	463,441		482,630	
定期積金	6,960		5,453	
その他の預金	4,845		8,699	
外国為替	2	0.00	1	0.00
売渡外国為替	2		1	
未払外国為替	-		0	
その他負債	3,558	0.44	3,778	0.46
未払法人税等	1,117		266	
未払費用	1,173		2,149	
前受収益	302		362	
従業員預り金	367		339	
給付補てん備金	2		4	
先物取引差金勘定	8		-	
金融派生商品	26		59	
その他の負債	560		597	
役員賞与引当金	3	0.00	3	0.00
退職給付引当金	2,572	0.31	2,396	0.29
役員退職慰労引当金	-	-	218	0.03
睡眠預金払戻引当金	-	-	57	0.01
その他の偶発損失引当金	-	-	181	0.02
再評価に係る繰延税金負債	1,090	0.13	1,088	0.13
支払承諾	2,964	0.36	2,444	0.30
負債の部合計	783,031	95.73	787,917	95.83
(純資産の部)				
資本金	5,481	0.67	5,481	0.67
資本剰余金	1,488	0.18	1,487	0.18
資本準備金	1,487		1,487	
その他資本剰余金	0		0	
利益剰余金	24,862	3.04	25,298	3.08
利益準備金	3,993		3,993	
その他利益剰余金	20,868		21,304	
役員退職慰労金積立金	168		-	
別途積立金	19,637		20,387	
繰越利益剰余金	1,062		917	
株主資本合計	31,831	3.89	32,267	3.93
その他有価証券評価差額金	2,011		925	
繰延ヘッジ損益	0		0	
土地再評価差額金	1,075		1,072	
評価・換算差額等合計	3,086	0.38	1,998	0.24
純資産の部合計	34,918	4.27	34,265	4.17
負債及び純資産の部合計	817,950	100.00	822,183	100.00

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益	18,457	100.00	19,642	100.00
資金運用収益	13,862		15,094	
貸出金利息	12,180		12,946	
有価証券利息配当金	1,342		1,832	
コールローン利息	112		162	
買入手形利息	1		0	
預け金利息	189		116	
その他の受入利息	35		34	
役務取引等収益	3,189		2,982	
受入為替手数料	854		843	
その他の役務収益	2,335		2,139	
その他業務収益	183		1,351	
外国為替売買益	55		67	
商品有価証券売買益	3		5	
国債等債券売却益	123		1,278	
その他の業務収益	0		0	
その他経常収益	1,222		213	
株式等売却益	977		54	
その他の経常収益	244		158	
経常費用	16,808	91.07	18,243	92.88
資金調達費用	1,372		2,885	
預金利息	1,172		2,736	
コールマネー利息	0		10	
借入金利息	0		0	
その他の支払利息	200		138	
役務取引等費用	1,348		1,404	
支払為替手数料	179		172	
その他の役務費用	1,169		1,231	
その他業務費用	437		126	
国債等債券売却損	152		-	
金融派生商品費用	284		126	
営業経費	10,511		10,860	
その他経常費用	3,137		2,966	
貸倒引当金繰入額	2,318		1,189	
貸出金償却	665		715	
株式等売却損	44		39	
株式等償却	0		190	
その他の経常費用	108		830	
経常利益	1,648	8.93	1,399	7.12
特別利益	174	0.95	425	2.17
固定資産処分益	-		29	
償却債権取立益	174		265	
その他の特別利益	-		130	
特別損失	127	0.69	344	1.75
固定資産処分損	125		69	
減損損失	1		3	
その他の特別損失	-		271	
税引前当期純利益	1,695	9.19	1,480	7.54
法人税、住民税及び事業税	1,719	9.31	1,099	5.60
法人税等調整額	1,026	5.56	451	2.30
当期純利益	1,003	5.44	832	4.24

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						役員退職慰労金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,481	1,487	0	1,488	3,993	139	18,496	1,638	24,268
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	199	199
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	199	199
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	14	14
役員退職慰労金積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	29	-	29	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	1,141	1,141	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	3	3
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,003	1,003
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	29	1,141	576	593
平成19年3月31日残高(百万円)	5,481	1,487	0	1,488	3,993	168	19,637	1,062	24,862

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	-	31,237	1,870	-	1,079	2,949	34,187
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	199	-	-	-	-	199
剰余金の配当	-	199	-	-	-	-	199
役員賞与(注)	-	14	-	-	-	-	14
役員退職慰労金積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	3	-	-	-	-	3
当期純利益	-	1,003	-	-	-	-	1,003
自己株式の取得	8	8	-	-	-	-	8
自己株式の処分	8	8	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	140	0	3	137	137
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	593	140	0	3	137	730
平成19年3月31日残高(百万円)	-	31,831	2,011	0	1,075	3,086	34,918

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						役員退職慰労金積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,481	1,487	0	1,488	3,993	168	19,637	1,062	24,862
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	399	399
役員退職慰労金積立金の取崩	-	-	-	-	-	168	-	168	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	750	750	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	832	832
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	168	750	144	436
平成20年3月31日残高(百万円)	5,481	1,487	0	1,487	3,993	-	20,387	917	25,298

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	-	31,831	2,011	0	1,075	3,086	34,918
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	399	-	-	-	-	399
役員退職慰労金積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	832	-	-	-	-	832
自己株式の取得	6	6	-	-	-	-	6
自己株式の処分	6	6	-	-	-	-	6
土地再評価差額金の取崩	-	2	-	-	-	-	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	1,085	0	2	1,088	1,088
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	436	1,085	0	2	1,088	652
平成20年3月31日残高(百万円)	-	32,267	925	0	1,072	1,998	34,265